

総合的防災教育構築に向けて Construction of comprehensive disaster prevention education

○中井 仁・矢守克也

○Hitoshi Nakai, Katsuya Yamori

The authors point out a characteristic of the conventional disaster prevention education, and propose the new course of disaster prevention education. In the conventional course, students perform a disaster drill and shelter experience mainly. The motives to receive such education are the fear to a disaster, and sympathy for victims. It is, so to speak, education to appeal to feeling. Students would acquire the passive posture to a disaster through such education. In contrast, new disaster prevention education named "comprehensive disaster prevention education" is education to appeal to intellectual interest to systematized disaster prevention knowledge. When these two educational courses serve like the two wheels of a cart, education to bring up active disaster prevention awareness is enabled.

1. 従来型防災教育の問題点

東日本大震災以降、防災教育の必要性が多くの人に改めて強く認識されるようになった。しかし、学校教育に限って言えば、従来型の防災教育で良いのかという疑問がある。例えば、文科省の資料「学校防災のための参考資料・「生きる力」を育む防災教育の展開」には、「災害の種類について調べる」や「地域で発生した災害を調べる」、「地域の防災について調べる」、「地域防災訓練に参加する」などの項目が挙げられている。これらの教育が必要な事は言うまでもないが、こういった内容だけで、例えば行政の防災対策を批判的に考えることができるようになるか、あるいは災害を通して社会を見ることができるようになるかと問えば、出来ると答えることは恐らく難しいだろう。従来型の防災教育は、災害は起こるものであり、それが起こったときにどうするかを学ぶ機会だと評価できるのだが、災害に対して受け身の姿勢になっているとも言えるだろう。

教育現場から防災研究者に寄せられる要望としては、「自然災害や防災の一般論よりも、学校周辺の地域性を考慮できるゲストティーチャーや、学校周辺の地域性が考慮された防災教育プログラム」といったものが強い。防災研究者はそれに応えようとし、ある程度は応えることができる。しかし、全国の学校を充足させることは不可能だし、仮にそれが出来たとしても教育現場の自立性の喪

失という結果を招きかねない。また、何をするにしても、少なくとも 10 年間継続して始めて効果が表れるのが教育の世界である。外部依存的な教育に継続性は期待できない。

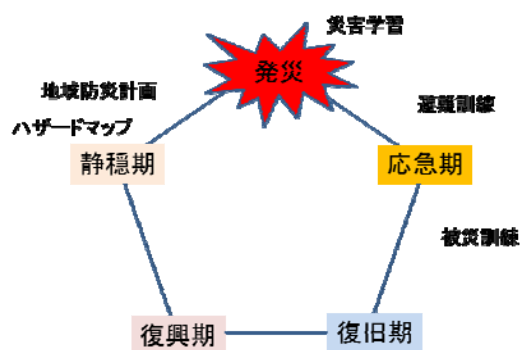


図1 災害サイクル

災害サイクルのダイアグラムに、上述の文科省資料などに取り上げられる項目を置くと、図1のようになる。(図にある「災害学習」は各種災害のメカニズムについての学習、「被災訓練」とは学校の体育館などを利用した避難所体験や、炊き出し訓練などを指す。)これから分かるように従来型の防災教育は、「発災」を中心としており、復旧期のインフラ整備や復興期の生活再建などについては、多くを学ばない構造になっていることが分かる。

従来型防災教育のもう一つの特徴として、「災害への恐怖」や「被災者への同情」と言った「情に訴える教育」のかたちを取っているという点を挙

げることができる。情に訴える教育は、強い動機付けができるが、そもそも情（感情）は移ろいやすいものであるから、継続性という点では弱い。大災害に見舞われた地域であっても、世代を超えて、被災の状況を伝承することの難しさは、どの被災地でも感じているところである。継続性という観点からも、従来型の防災教育には限界があり、形骸化しがちである。

2. 防災教育の継続性の担保

「総合的防災教育」は、災害サイクル全体をカバーする体系に基礎を置いた防災教育を目指している。図2は、防災に関係する多くの分野からなる4つの領域を示している。

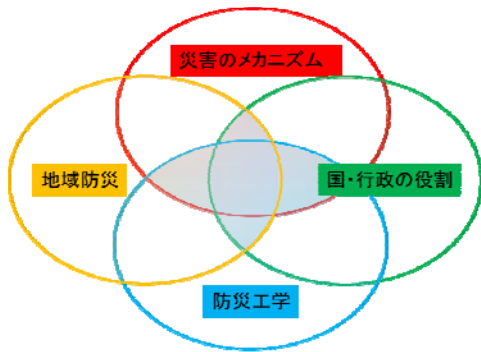


図2 総合的防災教育の4領域

災害サイクル・ダイアグラムに4領域に含まれる項目を置いてみると、図3ができる。項目名の色は図2の領域の色に対応する。

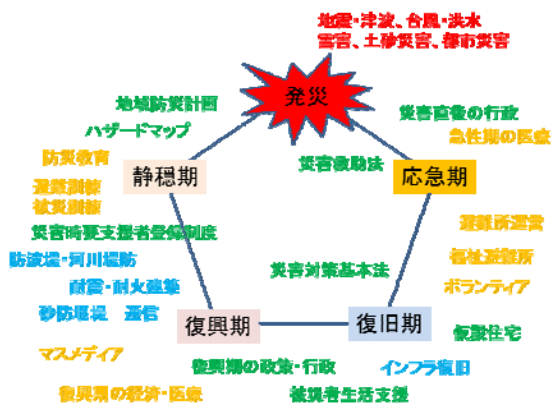


図3 災害サイクルと防災関連項目

上述したように教育現場からは「自然災害や防災の一般論よりも・・・」という要望がある。ここで言う一般論とは、具体性に欠ける訓話の類のことを指すと思われる。単に項目を並べただけでは

体系とは言えない。そこに具体的な経験の裏付けと、項目間の関係付けがなければならぬ。例えば、災害における行政の役割を取り上げれば、それは固定的なものではなく、新たな災害の経験を通して更新されるべきものである。そして、それは法制度の改正によって実現されるべきものであるから、災害法についての理解が不可欠である。このような項目間の関連付けが行われることによって、学習者の興味・関心は広がっていく。この例だけではなく、図2に挙げた領域、および図3に挙げた項目間には、無数の関係性が存在している。それらの一つずつ拾い上げることによって、防災知識の総体をより緊密に体系化することができる。一般に、体系化された知識（すなわち学問と言ってもよい）は、人類が世代を超えて継承してきた財産であるから、経験的に言っても、その継続性は担保されるはずである。

3. 「総合的防災教育」構築に向けて

以上のような考え方に基づいて、東日本大震災以降、著者たちは次の3つの活動を行ってきた。

- ① 日本地球惑星科学連合 (JPGU) 大会における公開セッション「防災教育－災害を乗り越えるために私たちが子ども達に教える事」
- ② 「災害をのりこえるための防災読本」出版企画
- ③ 京都大学防災研究所一般研究集会

①と②については講演で紹介することにして、ここでは③の活動について述べる。

平成26年度の研究集会では、②の執筆者のほとんど（所内4名を含む24名）が一堂に会して、執筆予定の内容について講演を行い、「防災読本」の全体像の共有を図った。

平成27年度の研究集会では、小・中・高校の教員5名と大学院生2名が、「内陸直下型地震」について、その「メカニズム」と「被害想定」、「経済的損害と復興」についてのレクチャーを聴き、それを基に授業案を作成するワークショップを行った。これは、「総合的防災教育」の考え方を具体的に授業の形にする試みである。ワークショップの時間では、授業案作りに十分な時間を確保できないが、今後、同様の試みを積み重ねることによって、教育現場に還元できるようになると考えている。